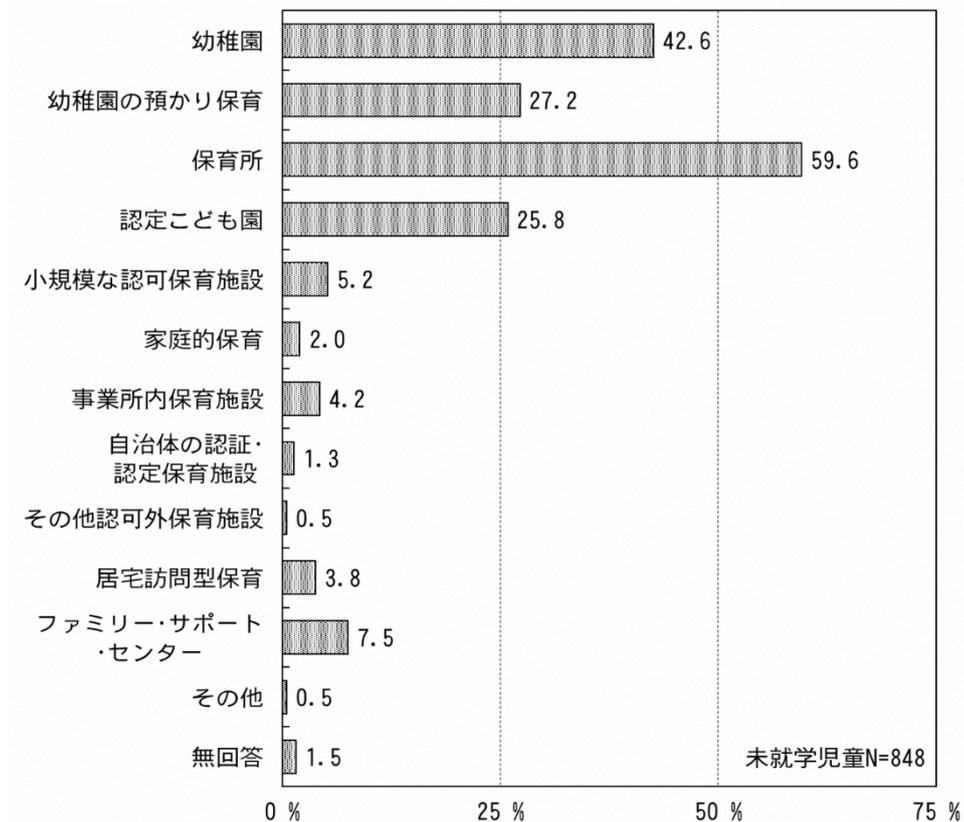


- 平日の定期的な教育・保育事業の今後の利用意向について、「幼稚園（通常の就園時間の利用）」が、前回調査と比べて減少し（55.3%→42.6%）、「保育所」・「認定こども園」の利用希望が増加しています（前回調査比「保育所」51.5%→59.6%、「認定こども園」18.8%→25.8%、合計70.3%→85.4%）。

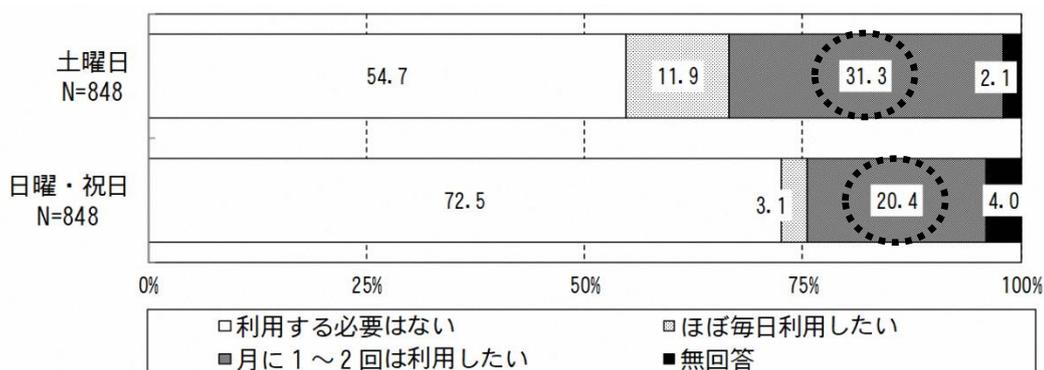
＜平日の教育・保育事業として「定期的」に利用したいと考える事業＞



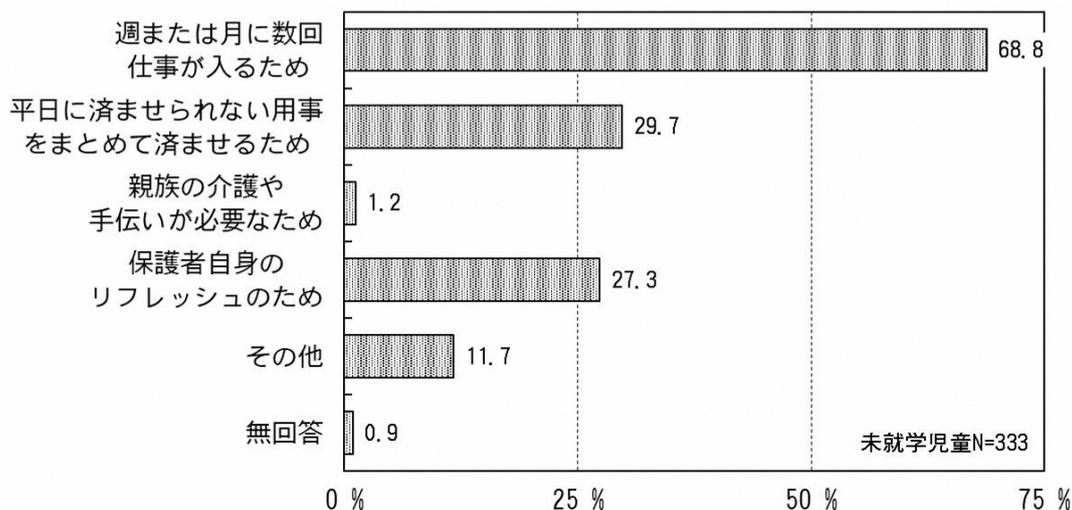
⑥土曜日や日曜日・祝日の定期的な教育・保育事業の利用について

- 土曜日、日曜日・祝日の定期的な教育・保育の事業の利用意向について、「利用する必要はない」が前回調査と比較して減少傾向にあります（土曜日：63.6%→54.7%、日曜・祝日：76.8%→72.5%）。
- 利用意向のある人のうち、月に1～2回利用したい人は土曜日で3割以上（合計31.3%）、日曜日・祝日で約2割（合計20.4%）を占めています。
- 毎週ではなく月に1～2回は利用したい理由としては、「週または月に数回仕事が入るため」が約7割（68.8%）を占め、就労形態に応じて教育・保育の事業への利用ニーズが変わることが分かります。

＜土曜日や日曜日・祝日の定期的な教育・保育事業の利用意向＞

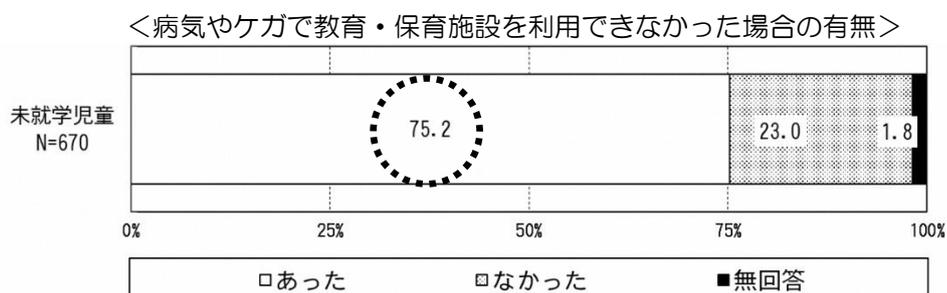


＜土曜日や日曜日・祝日に、毎週ではなく月に1～2回の教育・保育事業の利用を希望する理由＞

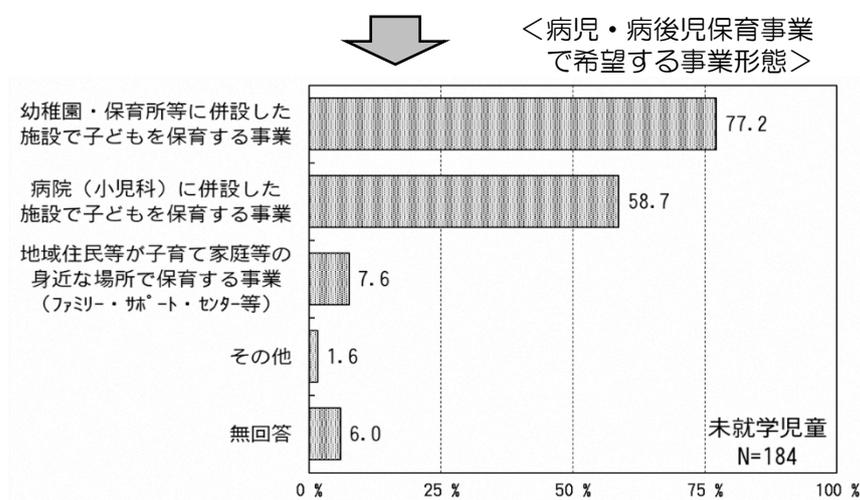
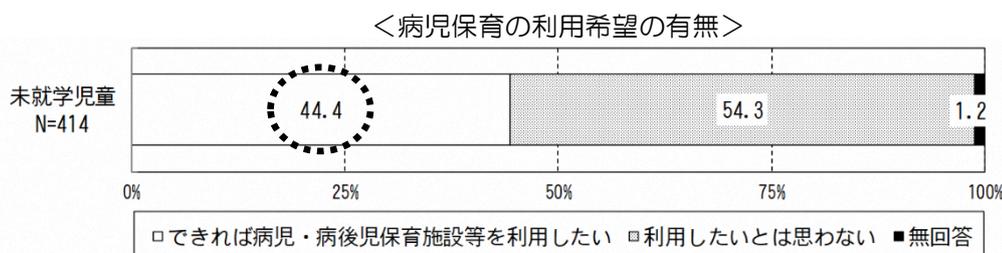


⑦病児・病後児保育について

- 平日の定期的な教育・保育事業を利用している人で、過去1年間に子どもが病気やケガで利用できなかったことについては、「あった」が7割以上（75.2%）を占めています。

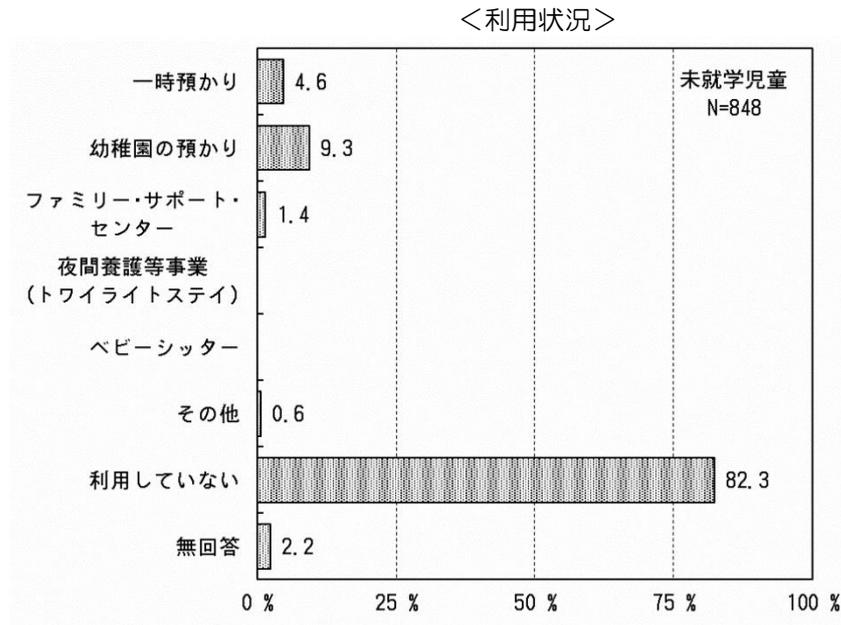


- 病児・病後児のための保育施設等の利用意向については、「利用したいとは思わない」が「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」を上回る結果となっています。
- 利用意向のある人が利用したい事業形態は、「幼稚園・保育所等に併設した施設で子どもを保育する事業」が8割近く（77.2%）を占めています。

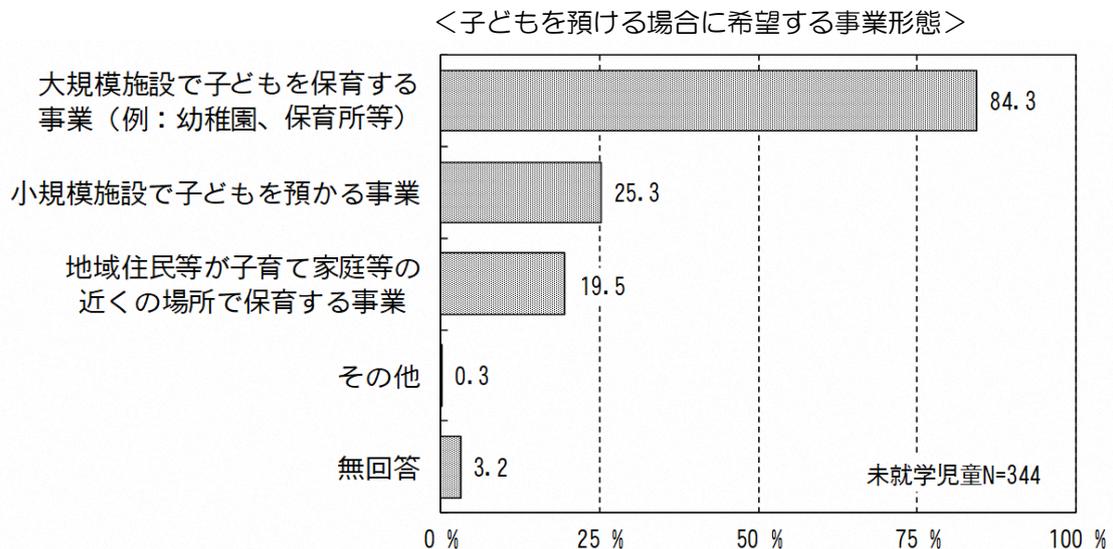
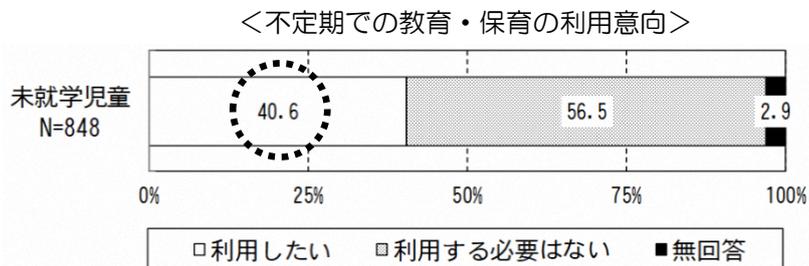


◎不定期の教育・保育事業について

- 不定期での教育・保育事業の利用状況について、「利用していない」が8割以上（82.3%）を占めており、利用している人は合計で2割未満となっています。

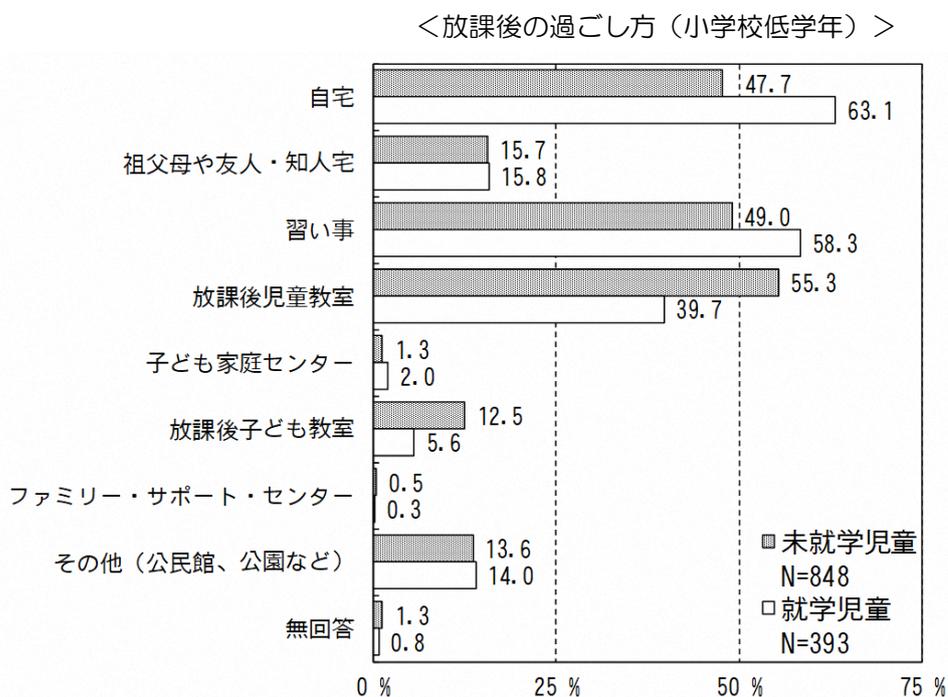


- 今後の利用意向については、「利用する必要はない」が「利用したい」を上回っているものの、利用意向のある人が4割以上（40.6%）を占めています。
- 希望する事業形態は、「大規模施設で子どもを保育する事業」が約8割（84.3%）を占めています。

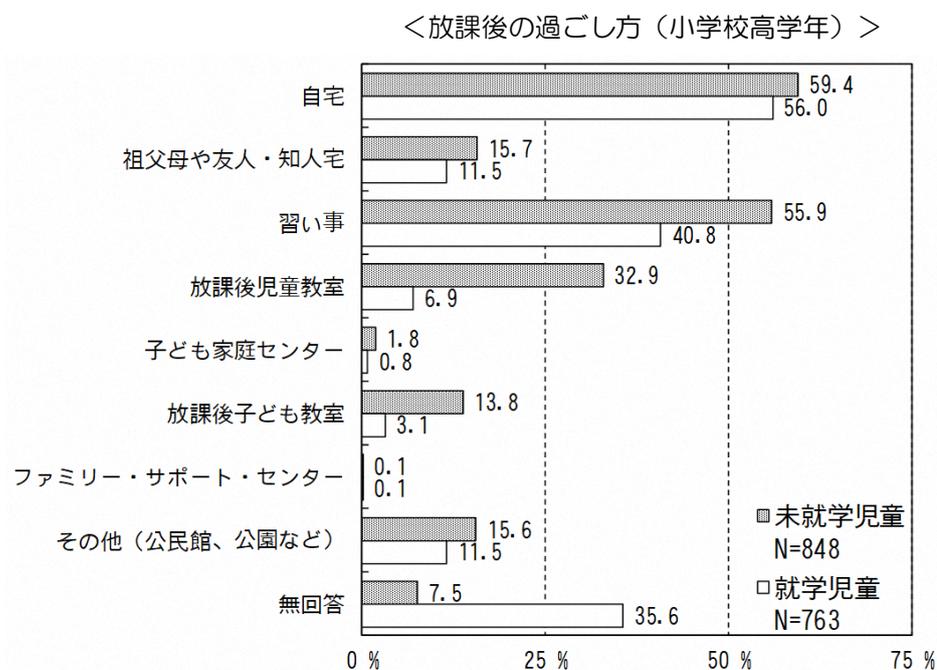


⑩放課後児童教室（学童保育）の利用状況・利用意向について

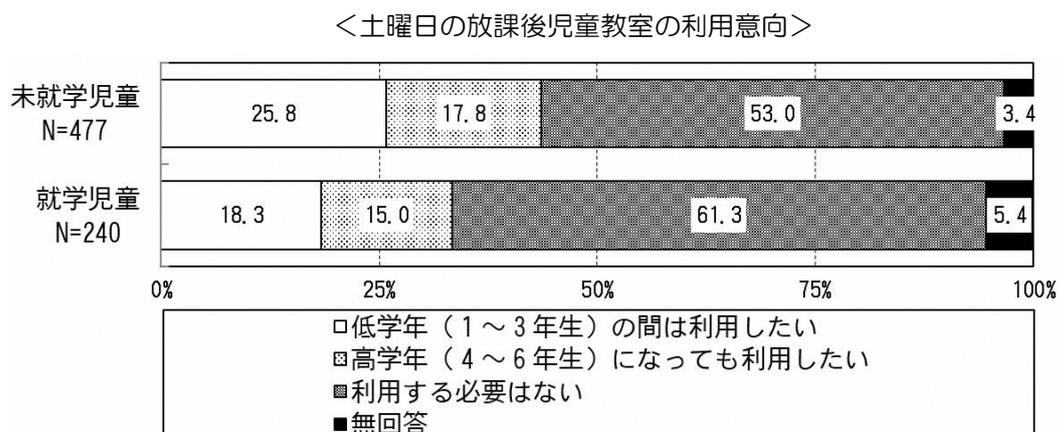
- 小学校低学年時の放課後の過ごし方について、放課後児童教室の利用意向は、前回調査と比較して増加しており、未就学児童では+14.3%（41.0%→55.3%）、就学児童では+15.9%（23.8%→39.7%）となっています。



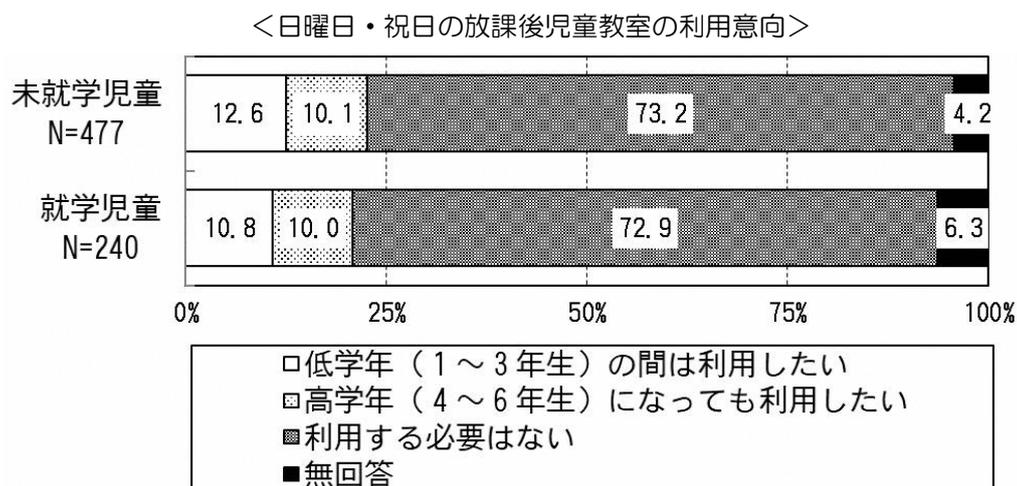
- 小学校高学年時の放課後の過ごし方について、放課後児童教室の利用意向は、未就学児童では3割近く（32.9%）あるのに対し、就学児童では1割未満（6.9%）となっています。



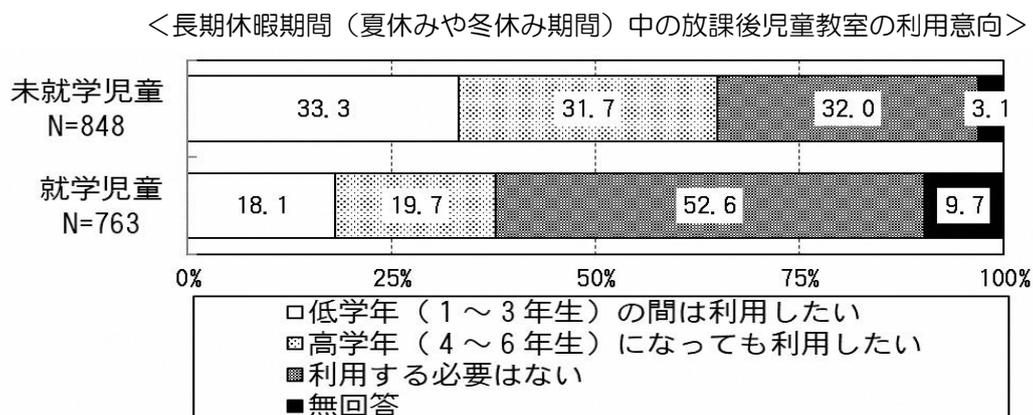
- 土曜日の放課後児童教室の利用意向について、未就学児童、就学児童ともに「利用する必要はない」が半数以上（未就学児童：53.0%、就学児童：61.3%）を占めています。



- 日曜日・祝日の放課後児童教室の利用意向について、未就学児童、就学児童ともに「利用する必要はない」が7割以上（未就学児童：73.2%、就学児童：72.9%）を占めています。



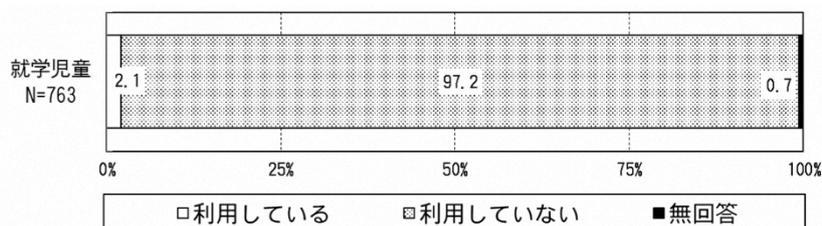
- 長期休暇期間中の放課後児童教室の利用意向について、未就学児童は「低学年（1～3年生）の間は利用したい」が最も多く（33.3%）、就学児童では「利用する必要はない」が最も多くなっています（52.6%）。



⑪ファミリー・サポート・センターについて

- 「利用していない」が大半（97.2%）を占め、利用している人は5%未満（2.1%：16人）となっています。

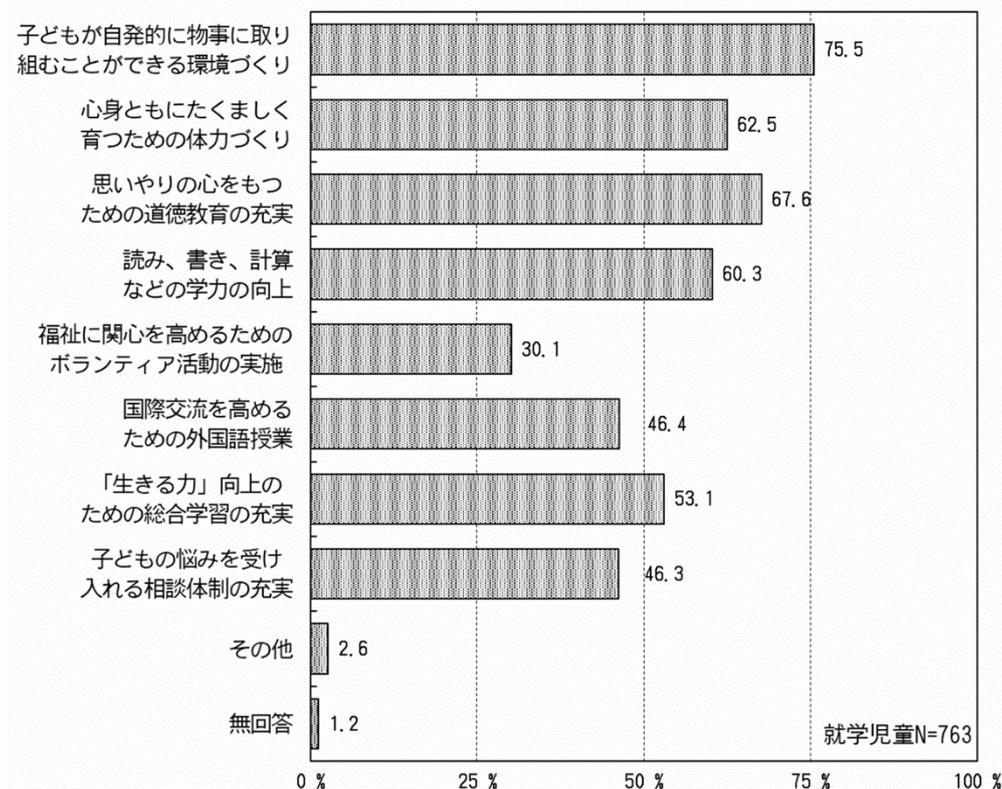
＜ファミリー・サポート・センターの利用状況＞



⑫学校教育について

- 学校教育において、子どもの健全な育成のために今後取り組むべきだと思うことについて、「子どもが自発的に物事に取り組むことができる環境づくり」が7割以上を占めており、次いで「思いやりの心をもつための道徳教育の充実」、「心身ともにたくましく育つための体力づくり」、「読み、書き、計算などの学力の向上」となっており、いずれも6割以上を占めています。

＜学校教育で今後取り組むべきこと＞

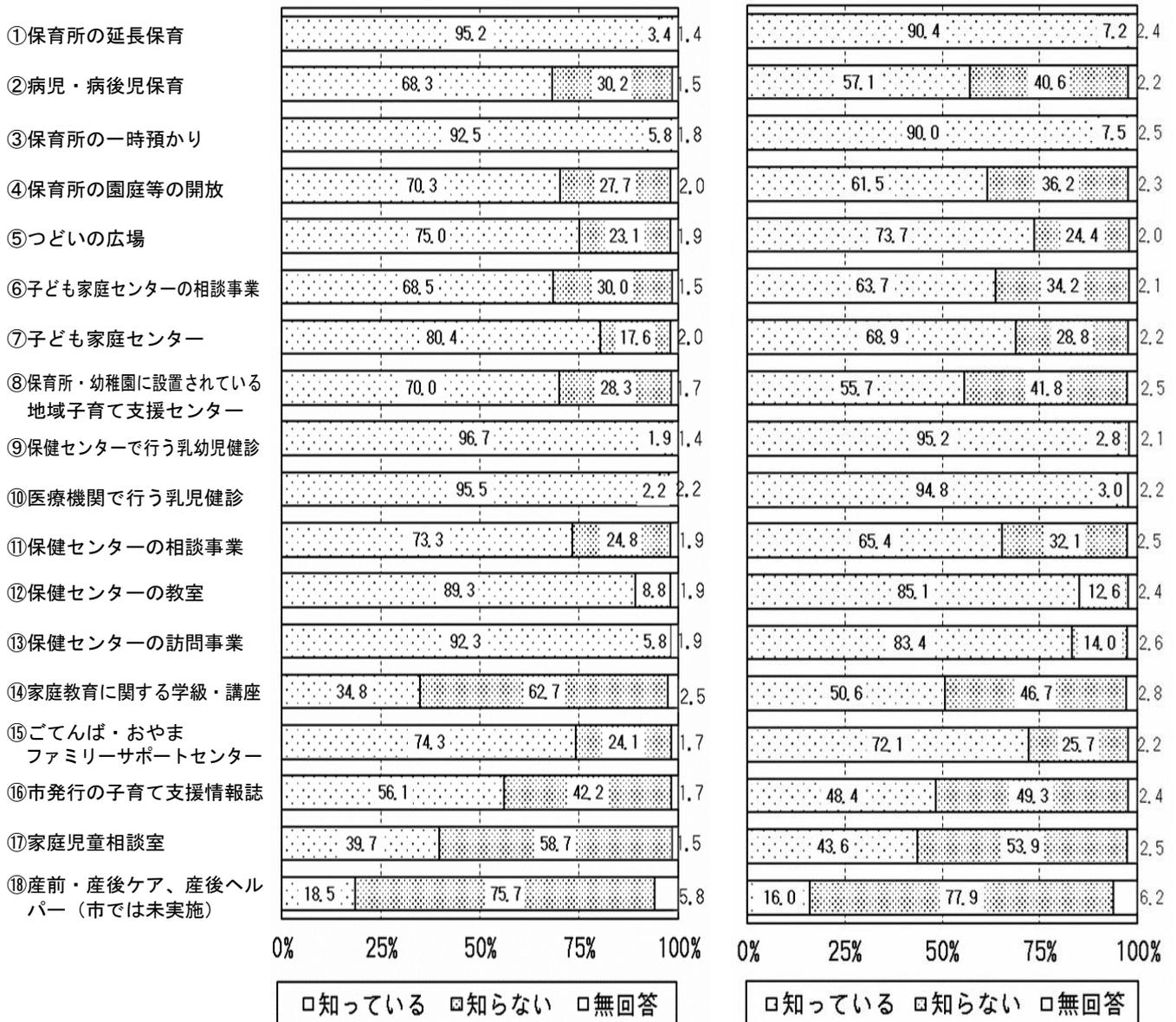


⑬子育て支援事業の認知度・利用意向について

【認知度】

- 「保健センターで行う乳幼児健診」や「医療機関で行う乳児健診」などの健診に関しては、未就学児童、就学児童ともに高い認知度となっています。
- 保育所や保健センターの事業に関しては、未就学児童を持つ保護者の方が就学児童を上回っており、「家庭教育に関する学級・講座」や「家庭児童相談室」などの相談事業に関しては、就学児童を持つ保護者の方が未就学児童を上回るなど、子どもの成長に応じたサービスの認知度がより高くなっています。

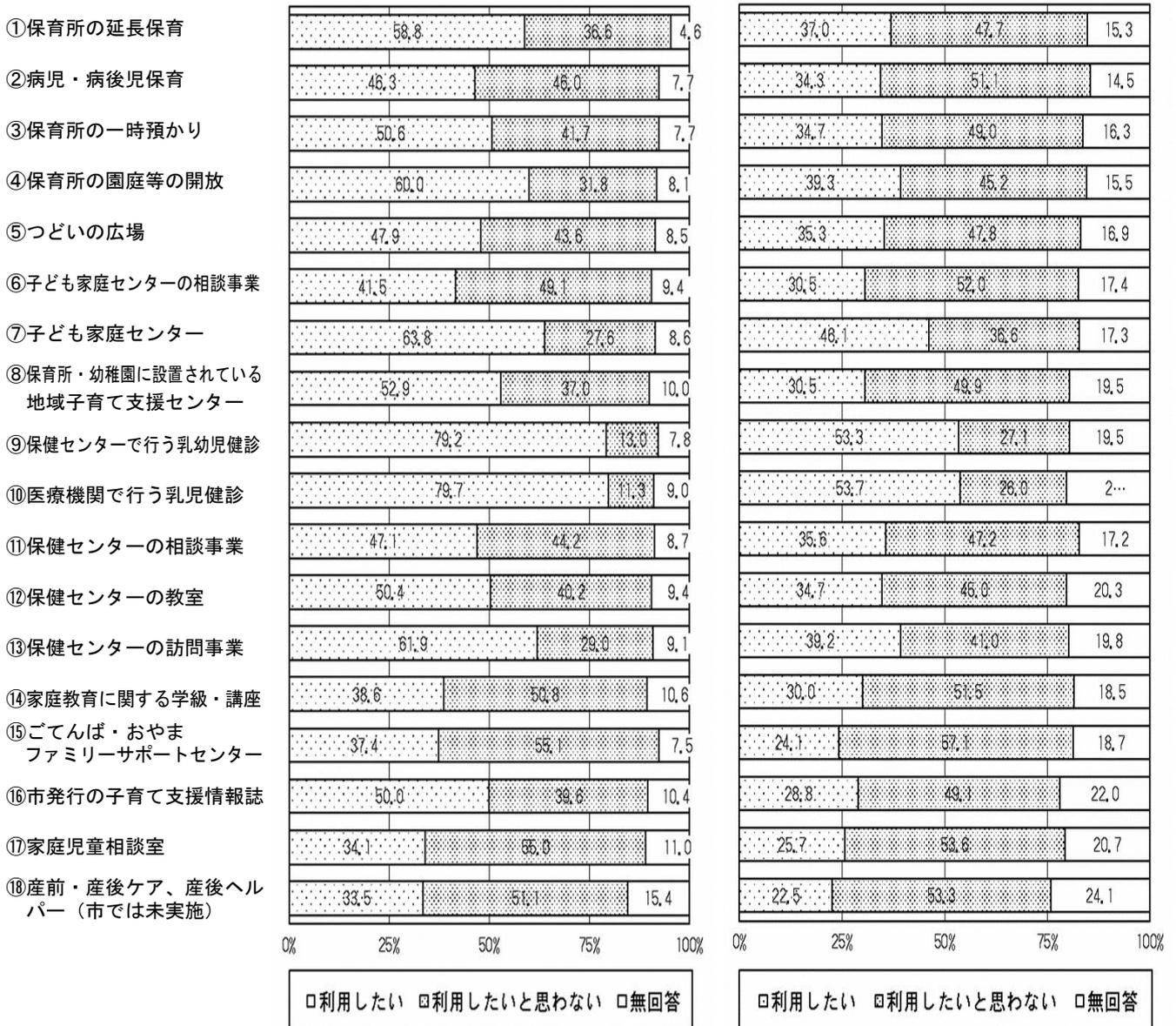
<事業認知度：未就学児童（N=848）> <事業認知度：就学児童（N=763）>



【今後の利用意向】

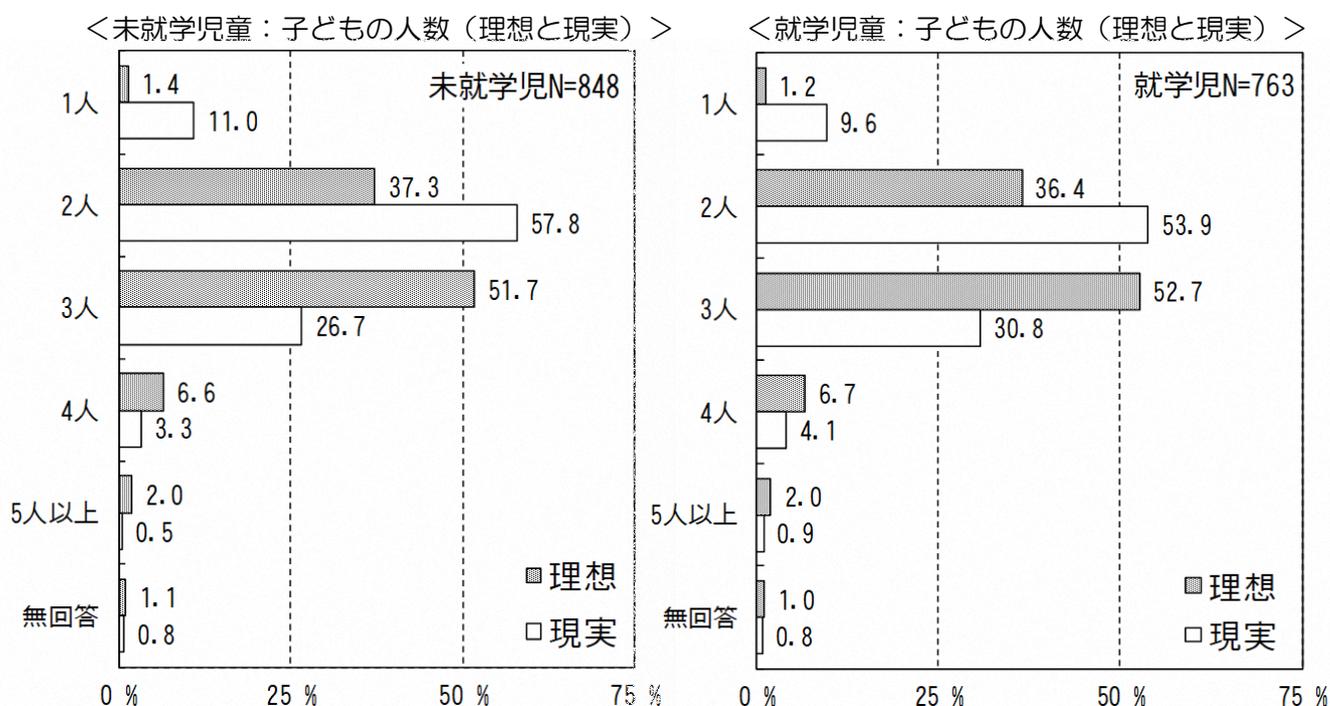
- 子育て支援事業の今後の利用意向について、すべての項目において、未就学児童を持つ保護者の方が各種サービスに対する利用意向が高くなっています。
- 認知度の高い保育所や保健センターの事業に加え、「市発行の子育て支援情報誌」の利用意向に関しても、未就学児童を持つ保護者の方が就学児童を大幅に上回っており、子育てに関する情報提供サービスの利用意向が高くなっています。

<今後の利用意向：未就学児童（N=848）> <今後の利用意向：就学児童（N=763）>



⑭子育てに関する一般的な事項について

- 子どもの人数の理想と現実的に子育てが可能な子どもの人数について、未就学児童、就学児童ともに理想では「3人」が半数以上（未就学児童：51.7%、就学児童：52.7%）を占めているのに対し、現実的に子育てが可能な人数では「2人」が半数以上（未就学児童：57.8%、就学児童：53.9%）を占めています。



- 子育てに関する不安や負担について、未就学児童、就学児童ともに「なんとなく不安や負担を感じる」が4割程度（未就学児童：39.6%、就学児童：43.8%）を占めて最も多くを占めています。

